

# こちら航空宇宙推進室 ニュースレター

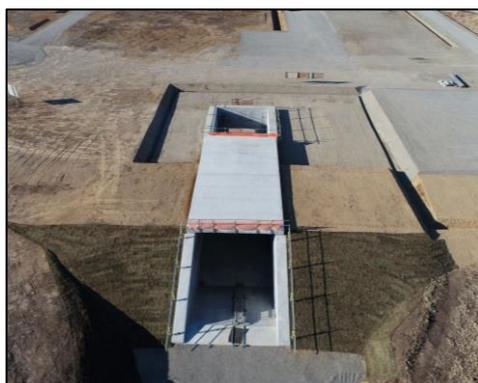
## 北海道スペースポートの整備状況

町では、北海道スペースポートの拡充整備を進めており、令和4～7年度で滑走路の300m延伸と人工衛星用の発射場「Launch Complex 1 (LC1)」の整備を行っています。

滑走路の延伸工事は昨年6月に完了し、以降は12月までLC1の地盤工事と煙道の整備を実施しました。煙道はロケット打上げ時の燃焼ガスが通るトンネルで、打上げ時の噴煙によるロケットの機体や衛星へのダメージを軽減するための重要な設備です。

来年度は工場から運ばれたロケットや人工衛星とフェアリング（衛星を守るカバー）を組み立てる建物（VAB棟）の整備を行います。完成後は、インターステラテクノロジズ社など国内外の事業者が人工衛星用ロケットを打上げる予定です。

またこれらの施設の整備には国の交付金と企業からの企業版ふるさと納税を活用しています。



## ISTがトヨタグループ会社と資本業務提携に合意

町内のロケット打上げ事業者インターステラテクノロジズ社は、トヨタグループ会社のウーブン・バイ・トヨタと資本および業務提携に合意し、約70億円の出資が決定したことを発表しました。また、ウーブン社から取締役が派遣され、コーポレートガバナンスが強化される予定です。

インターステラテクノロジズ社は2020年からトヨタ

自動車との人材交流を始め、これまで累計11名に出向などの交流がありました。今後は開発中の人工衛星搭載ロケット「ZERO」の量産化に向けて、トヨタグループのもつ生産やサプライチェーンなどのノウハウにより、体制づくりに取り組まれます。



# SMFLレンタルが町へ1,000万円企業版ふるさと納税

町はSMFLレンタル株式会社より、北海道スペースポート（HOSPO）プロジェクトの資金として、企業版ふるさと納税として**1,000万円のご寄附**をいただきました。

町では、ロケット射場や格納庫など北海道スペースポートの施設を拡充する「ハード整備」と、町内の宇宙関連企業へのサポートや航空宇宙に関する普及啓発などの「ソフト支援」を2本柱にHOSPOプロジェクトを推進しています。

今回は「ハード整備」に対する支援として寄附をいただきました。寄附金は、現在工事を進めている人工衛星用ロケット射場「Launch Complex 1(LC1)」の整備資金として活用します。



## コラム 日本の宇宙港とHOSPOの重要性

低コスト、短期間で作れる人口衛星の需要は2010年代から急激に増加しており、世界の宇宙産業の市場規模は2020年の58兆円から2040年には150兆円になると言われています。

このことから世界的にロケットの打上げ数が増加しているものの、国内では基幹ロケットの打上げ回数が年数回と少ないため、民間商業衛星は、海外ロケットに依存しているのが現状です。しかし、海外打上げはオペレーションや

輸出入等の事務やコストの負担が大きくなります。また、大型ロケットへ相乗りする方法もあり、コストが低減されますが、打上げ機会が少なく軌道が選べない等の課題があります。

そのような中、文部科学省による民間スタートアップを支援する制度「中小企業イノベーション創出推進事業（SBIR）」がスタートし、民間企業のロケットの開発実証に5カ年350億円が配分されるなど、民間ロケット開発支援制度が整ってきており、現在複数の民間企業が開発を進めています。一方で、国内でロケットの打上げ実績がある種子島や内之浦の射場は政府専用であり、昨年12月には和歌山県の小型ロケット「カイロス」を打ち上げたスペースワン社の射場も1社単独の射場です。

このような背景から国内においてロケット発射場が少なく、民間ロケット事業者が自由に利用できる宇宙港の重要性が高まっています。その中でも、「北海道スペースポート（HOSPO）」は、政府・民間企業問わず、誰もが使用でき多様な機体の打上げが可能な商業宇宙港として運用することをコンセプトとしており、国内の宇宙産業の発展に重要な宇宙港です。

